

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日
東

上場会社名 日本アイ・エス・ケイ株式会社 上場取引所
 コード番号 7986 URL <http://www.king-ind.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾根栄二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 小林勇司 (TEL) 029-869-2001
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,469	3.9	419	160.8	450	130.4	314	128.3
2018年12月期	5,265	2.7	160	△54.6	195	△49.7	137	△48.4
(注) 包括利益	2019年12月期		318百万円(215.7%)		2018年12月期		100百万円(△66.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2019年12月期	176.98	—	10.4	9.3	7.7			
2018年12月期	77.52	—	4.8	4.2	3.1			
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期		-100百万円		2018年12月期		-100百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2019年12月期	5,003	3,192	62.8	1,771.47				
2018年12月期	4,702	2,927	61.3	1,623.90				
(参考) 自己資本	2019年12月期		3,143百万円		2018年12月期		2,881百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	407	△62	△53	1,219
2018年12月期	318	△73	△53	929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	—	—	30.00	30.00	53	38.7	1.9
2019年12月期	—	—	—	30.00	30.00	53	17.0	1.8
2020年12月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00		—	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△0.3	220	△1.3	235	△1.2	155	△0.8	87.34
通期	5,500	0.6	400	△4.6	450	△0.0	310	△1.3	174.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年12月期	1,776,000株	2018年12月期	1,776,000株
2019年12月期	1,410株	2018年12月期	1,410株
2019年12月期	1,774,590株	2018年12月期	1,774,668株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,473	3.9	408	160.3	440	128.2	311	126.9
2018年12月期	5,268	2.7	156	△54.6	193	△49.4	137	△48.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	175.29		—					
2018年12月期	77.24		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	4,952	3,109	3,109	2,851	62.8	1,752.47	
2018年12月期	4,652	2,851	2,851	2,851	61.3	1,606.59	

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,109百万円 2018年12月期 2,851百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（年表示の変更）

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より年表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益並びに雇用・所得環境の改善が継続される一方で、米中通商問題や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動に取り組み、技術開発力の強化、経費の節減等諸施策を積極的に展開いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高54億69百万円（前年同期比3.9%増）、経常利益4億50百万円（同130.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億14百万円（同128.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

鋼製品関連事業の売上高は13億79百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は1億57百万円（前年同期比7.5%減）となりました。耐火金庫では指紋・静脈認証耐火金庫に次いで最もセキュリティーを強化した虹彩・顔認証耐火金庫を新発売いたしました。また、操作履歴機能付指紋認証キーボックス等高付加価値製品の販売促進等積極的な営業展開に努めましたが、前年同期実績を下回りました。

デンタル関連事業の売上高は16億85百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は1億36百万円（前年同期比58.1%増）となりました。新規ユニットの市場投入効果による新規需要の取込み及び買替需要に対する営業活動等積極的に展開いたしました結果、前年同期実績を上回りました。

書庫ロッカー関連事業の売上高は19億94百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は2億23百万円（前年同期比231.8%増）となりました。札幌工場・川島工場の生産性向上、新商品開発及び提案活動等に努めました結果、前年同期実績を上回りました。

OAフロア関連事業の売上高は90百万円（前年同期比28.4%減）、営業利益は11百万円（前年同期比129.6%増）となりました。

不動産賃貸関連事業の売上高は2億16百万円（前年同期と同額）、営業利益は1億74百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

その他の売上高は1億2百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は23百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ 資産

流動資産は28億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金の増加2億90百万円、受取手形及び売掛金の減少69百万円、商品及び製品の減少16百万円等により、2億11百万円増加しました。

固定資産は21億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物の減少33百万円、機械装置及び運搬具の減少26百万円、退職給付に係る資産の増加1億42百万円等により、88百万円増加しました。

ロ 負債

流動負債は15億円となり、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金の減少40百万円、未払法人税等の増加47百万円、未払消費税等の増加23百万円、流動負債その他の減少28百万円等により、3百万円減少しました。

固定負債は3億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債の増加35百万円、役員退職慰労引当金の増加5百万円等により、39百万円増加しました。

ハ 純資産

純資産合計は31億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金の増加2億60百万円、その他有価証券評価差額金の増加1百万円、非支配株主持分の増加3百万円等により、2億64百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、12億19百万円と前年同期に比べ2億90百万円の増加(31.3%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億49百万円、減価償却費85百万円、売上債権の減少額54百万円、たな卸資産の減少額24百万円、未払消費税等の増加額23百万円等の収入があった一方、退職給付に係る資産の増加額1億42百万円、仕入債務の減少額40百万円、法人税等の支払額54百万円等の支出があったことにより、4億7百万円の収入(前年同期は3億18百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出56百万円、投資有価証券の取得による支出6百万円等により、62百万円の支出(前年同期は73百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額53百万円等により、53百万円の支出(前年同期は53百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	56.7	58.8	61.5	61.3	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	78.5	82.2	78.9	36.9	47.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	103.0	1,599.3	238.9	1,834.1	1,533.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループとしては、引き続き高品質・低コストの生産体制の確立、営業活動の強化、新製品の開発、管理部門の効率化に取り組み、業績の向上に努める所存であります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は今期比0.6%増の55億円、営業利益4億円、経常利益4億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億10百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施することを基本方針としており、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに市場ニーズに応える製品開発体制の強化を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社1社(㈱ビアンエアージャパン)で構成され、鋼製品関連、書庫ロッカー関連及び、歯科医療機器関連の製造販売並びに建物賃貸等の事業活動を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメントと同一の区分であります。

鋼製品関連……………耐火金庫の製造販売及び手提金庫の仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

デンタル関連……………歯科医療機器の製造及び仕入販売

当社が製造及び仕入販売しております。

歯科部品の一部は、連結子会社(㈱ビアンエアージャパン)から仕入れております。

書庫ロッカー関連…書庫ロッカーの製造販売

当社が製造販売しております。

OAフロア関連……………OAフロアの製造販売

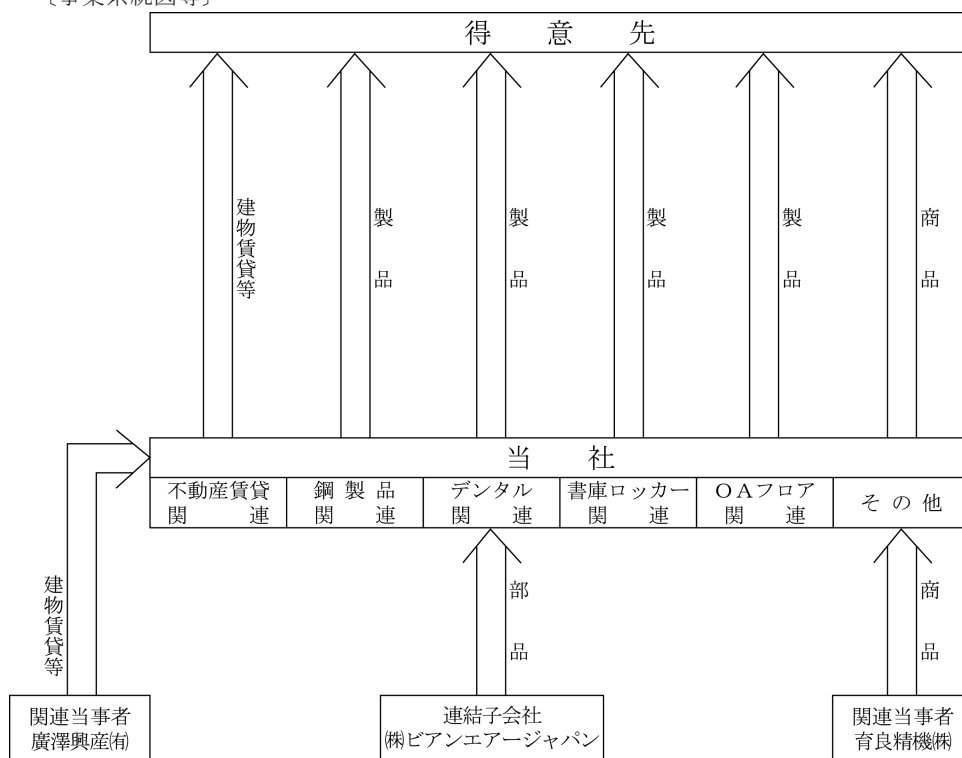
当社が製造販売しております。

不動産賃貸関連……………建物の賃貸等

その他……………工具の販売等

当社が仕入販売しております。

[事業系統図等]



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,479	1,219,999
受取手形及び売掛金	1,412,178	1,342,825
電子記録債権	26,646	41,620
商品及び製品	110,827	94,226
仕掛品	13,997	17,978
原材料	122,949	111,272
その他	2,548	2,585
流動資産合計	2,618,628	2,830,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	390,866	357,787
機械装置及び運搬具（純額）	194,117	167,365
土地	980,731	980,731
その他（純額）	10,032	10,476
有形固定資産合計	1,575,747	1,516,361
無形固定資産		
ソフトウェア	4,079	2,182
無形固定資産合計	4,079	2,182
投資その他の資産		
投資有価証券	144,086	151,610
退職給付に係る資産	275,610	417,994
敷金及び保証金	83,957	84,208
その他	310	310
投資その他の資産合計	503,964	654,122
固定資産合計	2,083,791	2,172,666
資産合計	4,702,420	5,003,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,098	897,384
未払金	153,111	146,505
未払法人税等	30,592	78,109
未払消費税等	46,499	70,239
賞与引当金	52,152	52,830
その他	283,154	255,042
流動負債合計	1,503,609	1,500,111
固定負債		
繰延税金負債	153,194	188,795
役員退職慰労引当金	56,900	62,367
その他	61,238	59,547
固定負債合計	271,332	310,709
負債合計	1,774,941	1,810,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,800	1,090,800
資本剰余金	64,000	64,000
利益剰余金	1,695,031	1,955,857
自己株式	△2,438	△2,438
株主資本合計	2,847,392	3,108,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,369	35,416
その他の包括利益累計額合計	34,369	35,416
非支配株主持分	45,717	48,719
純資産合計	2,927,479	3,192,354
負債純資産合計	4,702,420	5,003,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,265,440	5,469,183
売上原価	3,862,507	3,859,974
売上総利益	1,402,932	1,609,208
販売費及び一般管理費	1,242,081	1,189,736
営業利益	160,851	419,471
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3,559	3,807
受取保険金	—	6,699
助成金収入	498	—
作業くず売却益	21,806	16,278
補助金収入	6,095	—
その他	2,740	4,934
営業外収益合計	34,700	31,719
営業外費用		
手形売却損	173	265
その他	—	795
営業外費用合計	173	1,061
経常利益	195,377	450,129
特別損失		
固定資産除却損	—	247
特別損失合計	—	247
税金等調整前当期純利益	195,377	449,882
法人税、住民税及び事業税	64,193	96,927
法人税等調整額	△7,649	35,139
法人税等合計	56,544	132,066
当期純利益	138,833	317,815
非支配株主に帰属する当期純利益	1,252	3,752
親会社株主に帰属する当期純利益	137,581	314,063

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	138,833	317,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,846	1,046
その他の包括利益合計	△37,846	1,046
包括利益	100,986	318,862
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,734	315,110
非支配株主に係る包括利益	1,252	3,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,610,690	△2,313	2,763,177
当期変動額					
剰余金の配当			△53,240		△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益			137,581		137,581
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	84,340	△125	84,214
当期末残高	1,090,800	64,000	1,695,031	△2,438	2,847,392

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,215	72,215	45,215	2,880,608
当期変動額				
剰余金の配当				△53,240
親会社株主に帰属する当期純利益				137,581
自己株式の取得				△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△37,846	△37,846	502	△37,344
当期変動額合計	△37,846	△37,846	502	46,870
当期末残高	34,369	34,369	45,717	2,927,479

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,090,800	64,000	1,695,031	△2,438	2,847,392
当期変動額					
剰余金の配当			△53,237		△53,237
親会社株主に帰属する当期純利益			314,063		314,063
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	260,825	—	260,825
当期末残高	1,090,800	64,000	1,955,857	△2,438	3,108,218

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,369	34,369	45,717	2,927,479
当期変動額				
剰余金の配当				△53,237
親会社株主に帰属する当期純利益				314,063
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,046	1,046	3,002	4,048
当期変動額合計	1,046	1,046	3,002	264,874
当期末残高	35,416	35,416	48,719	3,192,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	195,377	449,882
減価償却費	100,261	85,443
固定資産除却損	—	247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,295	677
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,552	△142,383
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,786	5,467
受取利息及び受取配当金	△3,559	△3,808
支払利息及び手形売却損	173	265
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△5,400	4,615
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,923	54,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,092	24,297
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,373	△40,713
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,378	23,739
その他	△11,478	△4,369
小計	391,172	457,739
利息及び配当金の受取額	3,559	3,808
利息の支払額	△173	△265
法人税等の支払額	△75,596	△54,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,961	407,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,412	△56,607
投資有価証券の取得による支出	△5,818	△6,015
その他	60	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,171	△62,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△125	—
配当金の支払額	△52,987	△53,113
非支配株主への配当金の支払額	△750	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,862	△53,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	191,927	290,519
現金及び現金同等物の期首残高	737,552	929,479
現金及び現金同等物の期末残高	929,479	1,219,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」21,953千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」153,194千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「受取手形及び売掛金」1,438,825千円は、「受取手形及び売掛金」1,412,178千円、「電子記録債権」26,646千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に「鋼製品関連事業」「デンタル関連事業」「書庫ロッカー関連事業」「OAフロア関連事業」「不動産賃貸関連事業」の5つを報告セグメントとしております。「鋼製品関連事業」は、主に企業から一般家庭まで幅広い分野に対応した耐火金庫の製造・販売を行っております。「デンタル関連事業」は、歯科医療に関する設備・機器類を扱っており、主に歯科ユニットの製造・販売を行っております。「書庫ロッカー関連事業」は、コインロッカーなどの金属性多目的収納庫の製造・販売を行っております。「OAフロア関連事業」は、オフィス内の配線無くし、快適な空間を提供するOAフロア設備の製造・販売を行っております。「不動産賃貸関連事業」は、建物等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理に基づく金額により記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,475,312	1,530,780	1,834,909	126,369	216,360	5,183,731	81,708	5,265,440	—	5,265,440
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12,454	—	3,312	15,766	—	15,766	△15,766	—
計	1,475,312	1,530,780	1,847,364	126,369	219,672	5,199,498	81,708	5,281,207	△15,766	5,265,440
セグメント利益	169,877	86,563	67,490	5,160	174,401	503,492	15,607	519,100	△358,248	160,851
セグメント資産	537,227	351,867	1,226,328	25,260	394,219	2,534,902	3,868	2,538,770	2,185,602	4,724,373
その他の項目										
1. 減価償却費	16,730	11,183	48,224	365	20,505	97,009	40	97,049	3,211	100,261
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,356	965	54,421	—	—	63,742	—	63,742	—	63,742

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△358,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,185,602千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	鋼製品 関連事業	デンタル 関連事業	書庫ロッカー 関連事業	OAフロア 関連事業	不動産賃貸 関連事業	計				
売上高										
1. 外部顧客への売上高	1,379,796	1,685,481	1,994,805	90,516	216,360	5,366,959	102,760	5,469,719	—	5,469,719
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	19,162	—	3,312	22,474	—	22,474	△22,474	—
計	1,379,796	1,685,481	2,013,967	90,516	219,672	5,389,433	102,760	5,492,194	△22,474	5,469,719
セグメント利益	157,212	136,875	223,937	11,847	174,714	704,586	23,691	728,277	△308,806	419,471
セグメント資産	489,839	340,848	1,169,921	4,999	374,061	2,379,670	3,628	2,383,298	2,645,720	5,029,018
その他の項目										
1. 減価償却費	8,859	9,479	43,974	193	20,158	82,665	39	82,705	2,737	85,443
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,214	2,564	15,818	—	—	20,596	—	20,596	—	20,596

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工具の販売等を行っております。

2 (1) セグメント利益の調整額△308,806千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,645,720千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント負債の金額は、当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,623.90円	1,771.47円
1株当たり当期純利益	77.52円	176.98円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2018年12月31日)	当連結会計年度末 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,927,479	3,192,354
普通株式に係る純資産額(千円)	2,881,761	3,143,634
差額の内訳		
非支配株主持分(千円)	45,717	48,719
普通株式の発行済株式数(千株)	1,776	1,776
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,774	1,774

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	137,581	314,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	137,581	314,063
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,774	1,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。